

セカンドオピニオン

田辺運輸株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 9 月 1 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 田辺運輸株式会社(以下、同社)は、1966 年に上越市の建設会社である田辺建設株式会社から運送部門および自動車整備部門を分離して設立された会社である。設立以降、建設機械賃貸業を開始したほか、一般土木工事業許可や産業廃物収集運搬許可を取得するなど業容を拡大してきた。現在は輸送課・重機課・クレーン課・工事課・整備工場の部門を擁し、様々な事業を展開している。

【同社の事業】



資料:田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/business/jigyo.html>

- 同社の主力事業の一つある輸送部門では、セメントやタンカル(炭酸カルシウム)等を運搬する粉粒体運搬や通常の貨物を運搬する一般貨物輸送に加え、産業廃棄物の収集運搬、土木工事等の土砂運搬、重量物や建設機械等の運搬作業など多様な物品の輸送を行っており、それぞれの用途に適した車両を保有している。

【同社が保有する車両（一部）】



資料: 田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/business/shipping.html>

- 同社のもう一つの主力事業である整備工場は、もともとは自社が保有する車両の整備工場として開設されたものである。1981年に現在の場所に移転したことを機に近隣の企業や一般の顧客も利用できるようにしたものである。現在は、自動車の修理・車検、新車・中古車販売、板金塗装、カーリース、特定自主検査、クレーン年次検査、レンタカーと幅広い業務内容に取り組んでおり、顧客の快適なカーライフをサポートしている。

【同社の整備工場の様子】



資料: 田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/business/maint.html>

(2) 社是、行動指針

同社は、下記の社是および行動指針を掲げ、顧客や従業員などのステークホルダーに対し「みんなに喜ばれる親切で的確な仕事をする」ことを目指している。

【同社の社是】

社是

築きあげてきた信頼をより堅固に

運輸の基本は迅速かつ確実にものを運ぶこと

それに加えて、私たちは安全で安心できる作業を行い、お客様のご要望に対して即座に応じられるように努め、信頼を得てきました。

お客様を第一に。

私たちは、お客様が何を望んでいるかを常に意識しながら、地域社会の一員として社会に貢献しております。

お客様の喜びが私たちの原動力なのです。

お客様・従業員・株主・業務関係者
そして社会の
みんなに喜ばれる
親切で的確な仕事をしよう

資料:田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/company/syaze.html>

【同社の行動指針】

行動指針

私たちは、社是、VICTORY運動の考え方を堅持し、全ての役職員がその理念の基、日々の事業活動において行動指針を実践し「広く社会に貢献する企業」を目指します。

1. お客様に満足いただける製品、サービスを提供し企業価値を高めると共に会社の発展に寄与します。
2. 一人ひとりが明確な目標を掲げ、情熱をもって業務を行います。
3. 働く人を大切に、豊かさと夢を実現します。
4. 円滑なコミュニケーションにより、チームワークと総合力を発揮します。
5. 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を推進、支援します。

資料:田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/company/koudou.html>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社では「環境にやさしい企業活動」を推進するなど、SDGs達成に向け様々な取り組みを行っている。また、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者（トラック、バス、タクシー、旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫）に対する認証制度である「グリーン経営認証」を取得しており、今後も継続して取得し続けていくことを目指している。

【同社が行っているSDGs達成に向けた取り組み】

1. 健康に配慮した職場をつくる



社員が健康で安心して働ける職場づくりに取り組みます。

- ①インフルエンザ予防接種費用の全額補助
- ②健康診断の充実

2. 学びの場がある職場をつくる



社員が成長できる支援を会社全体で進めていきます。

- ①資格取得費用の全額会社負担
- ②各種講習会等への積極的参加

3. 男女格差がない職場をつくる



男性女性が共に活躍できる職場づくりに取り組みます。

- ①女性管理職の積極的な登用
- ②男女ともに育児介護休暇を取りやすい環境づくり

4. 働きやすい職場づくり



休暇を多く、有休休暇を取りやすい職場づくりに取り組みます。

- ①令和6年度有給休暇取得率(取得日数 ÷ 付与日数) × 100 = 70.38%

5. 環境にやさしい企業活動



豊かな自然と循環型社会を目指し企業活動を行います。

- ①ペーパーレスの推進（書類等の電子化）
- ②グリーン経営認証取得（事業用トラックの燃費管理、車両管理、CO2排出量管理等）
- ③省エネでSDGsを推進する

資料:田辺運輸の Website <https://tanabe-unyu.co.jp/company/SDGs.html>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、自社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」である。2026 年 3 月期以降の排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた自社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した経営方針のなかで SDGs の達成に向けて「環境にやさしい企業活動」を推進することを謳っており、その一環として事業用トラックの CO₂ 排出量管理等を徹底することとしている。したがって、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である自社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」を年次別目標に設定した。

排出量（単位：t-CO₂）を年間売上高（単位：百万円）で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量」を指標として使用し、2025 年 3 月期の排出量原単位を基準として、2031 年 3 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値（白抜きの数値）】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (単位：t-CO ₂)	削減率
2025 年 3 月期 (実績)	1.627	—
2026 年 3 月期	1.558	4.2%
2027 年 3 月期	1.490	8.4%
2028 年 3 月期	1.422	12.6%
2029 年 3 月期	1.354	16.8%
2030 年 3 月期	1.285	21.0%
2031 年 3 月期	1.217	25.2%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope1 と Scope2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注1)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

(注1) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

同社は、自社が保有する車両の CO₂ 排出量について、2025 年 3 月期を基準として 2031 年 3 月期までの 6 年間に排出量原単位ベースで 25.2%を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量」を定めており、年次別目標に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2031 年 3 月期までの 6 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope1,2 少なくとも年4.2%削減（1.5℃目標と整合性をとる） ■ Scope3 少なくとも年2.5%削減（2℃を十分に下回る目標と整合性をとる）

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、自社が保有する車両の CO₂排出量管理や燃費管理を徹底して行うとともに、ドライバーに対してはエコドライブの実践を励行するなどして、CO₂排出量を削減するように努めていく方針である。

一方、受注量の増加にともない車両の運転回数が増加することも想定されるなか、同社では環境性能に優れた車両の導入を進めていく予定である。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた自社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。